



ウメモト インフォメーション



2020

年 6 月 13 日

13

の記事

担当者:

山崎

ドバイ原油
40ドル割り込む
原油のアジア指標とな
る中東産ドバイ原油のス
ポット価格は12日、1バ
レル前後と前日比2
・6ドル(約6%)下がり、
約1週間ぶりに40ドルを割
り込んだ。米国発の株値
急落で市場心理が悪化。
新型コロナウイルスの感
染第2波が広がれば世界
の石油需要の回復が遅れ
ると警戒された。



ウメモト インフォメーション



2020 年 月 日 担当者:

アンモニア燃料船
用供給で共同研究

伊藤忠など
シンガポールで

伊藤忠商事、伊藤忠エ
ネクスは12日、ウオパッ
クターミナルズシンガポ
ールと、シンガポールで
のアンモニア燃料の船用
供給に関するサプライチ
ェーン構築に向けた共同
研究に取り組むと発表し
た。現在、ゼロ・エミッ
ション船を目指した船舶
の早期開発が期待されて
おり、そのなかでもアン
モニアは代替燃料の候補
として注目されている。
アンモニア燃料の船舶開
発を具体化するにはアン
モニア燃料の船用サプラ
イチェーンの構築がカギ
となる。

共同研究では、ウオパ
ック社がシンガポールの



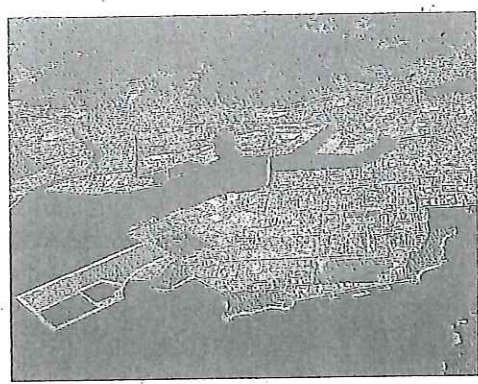
ウメモト インフラオMERシヨン



2020 年 月 日 担当者

東ソー 臭素生産3割増強 難燃剤向けなど輸出強化

東ソーは12日、難燃剤などの原料として使われる臭素の生産設備を増強すると発表した。南陽事業所（山口県周南市）で約100億円をかけた新設備を建設するとともに、老朽化した既存設備を撤去する。新設備は20



約100億円を投じてS&Bを行う南陽事業所

23年1月に商業運転を開始する予定。差し引きした生産能力は現状から約30%増え、年産3万1000ト程度となる。臭素は世界的に生産企業が限られ、原料面の課題も抱える。一方で電材向けなどで需要の拡大が見込まれ、伸びる海外市場へ供給を増やす狙いがある。

臭素事業のスクラップ
・アンド・ビルド（S&B）を進める。あらかじめ確保している用地に先行して新プラントを建設。立ち上げを行った後に老朽化設備を停止し、23年夏をめどに解体する。
老朽設備は、1976年から稼働している現役設備として最古参のプラント。同社では17年にもS&Bを実施しており、今回の新プラントの方が規模が大きくなる見通し。

新プラントには前回のS&Bと同様に新製法を採用する。従来原料の一部を使わず歩留まりの改善や原料コストを低減できる製法で、生産効率が高まる。これにより、3棟ある臭素棟のうち2つが新製法となる。
増産分の多くはアジアを中心に海外市場へ供給する方針。背景にあるのは近年ナイト基調にある需給バランスだ。臭素メーカーのうち、中国勢は原料となるかん水のくみ上げ制限に直面しているほか、産地の一つである死海では水位低下が懸念されている。こうしたことが供給量に影響を与えているようだ。

臭素の用途は樹脂などに添加する難燃剤のほか、抗菌剤や医薬品関連など。なかでも難燃剤用途は、半導体の性能向上に合わせて樹脂部材を熱から守る難燃ニースが高まっている。電動化が進む自動車分野などにも広がりを見せている。
東ソーの臭素事業は現状、国内向けの比率が高い。国内供給を堅持しながら海外市場を取り込むことで収益拡大を目指す。

引用記事： 日本経済新聞 燃料油脂新聞 化学工業日報

米外食や物流「コロナ追加料金」 コスト転嫁、反発も

サービス・食品 北米

2020/6/13 3:27 | 761文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 通知 投稿 その他



経済活動を再開したネバダ州ラスベガスのレストランの一部でも「コロナ・サーチャージ」を課す動きが出た=ロイター

【ニューヨーク=清水石珠実】米企業の間で、新型コロナウイルスの影響によるコスト増を顧客に転嫁する動きが出ている。通常の価格に上乗せして追加料金「コロナ・サーチャージ」を課す行為で、レストランや美容院、物流などに広がる。消費者には不評で撤回する例も出ている。

米国で新型コロナは、「COVID-19」と呼ばれることが多い。経済再開が進む州を中心に、「久しぶりに買い物に行ったらCOVIDサーチャージを課金された」という消費者の声がソーシャルメディアで多く出回っている。

追加料金導入の業界や理由は様々だ。レストランが食材の値上がりを、美容院が衛生管理コストの増加を理由に数ドル程度を追加課金する例が目立つ。また、歯科医が防御着（PPE）代として、10~40ドルを課金する動きも全米で広がる。

フェデックスなど物流大手も大型顧客を対象にサーチャージ導入を決めた。減便などにより、運送コストが上がっていることが理由だ。今月8日から一般家庭に配送する荷物を対象に一個あたり追加料金30セントの徴収を始めた。UPSも類似の対応に出ている。年末商戦のピーク時以外でサーチャージを導入するのは珍しいという。

消費者の反発は強い。米メディアは5月、ミズーリ州のレストランが顧客の反発でコロナ・サーチャージを取り下げたと報じた。

消費者動向に詳しいクレジットカーズ・ドット・コムのアナリスト、テッド・ロスマン氏は同社のブログのなかで、「消費者は追加料金には強い反発を示すが、値上げには強い傾向がある」と指摘。企業主はあえて、サーチャージと別記するよりも、料金の引き上げに踏み切ったほうが得策と指南した。

結局、前出のミズーリ州のレストランもメニュー全体の値上げに踏み切ったという。米国でこうした動きがさらに広がると、インフレ圧力につながる可能性もある。



ウメモトインフレーション



2020年6月15日

担当者

榎野

6/13の記号

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報